

四半期報告書

(第66期第2四半期)

山下医科器械株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	22,132,161	23,627,215	47,132,875
経常利益 (千円)	341,545	487,034	593,620
四半期(当期)純利益 (千円)	186,424	282,129	321,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,950	297,453	414,499
純資産額 (千円)	5,005,864	5,392,335	5,217,413
総資産額 (千円)	15,475,749	16,674,215	17,224,478
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.05	110.55	126.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	32.3	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,327,868	△1,121,982	176,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,353,168	△613,529	△609,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,466	△121,669	△61,262
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,291,615	1,682,518	3,539,701

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.44	74.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第65期第2四半期連結累計期間および第65期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年2月14日に四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果を背景に、輸出や個人消費が穏やかに改善し、海外景気等の変動要因は含みながらも、景況感に一定の回復の兆しが見られました。

医療業界におきましては、平成26年度診療報酬改定に向けた議論が進行し、社会保障・税一体改革の課題である病院・病床の機能分化の推進、医療・介護の連携強化、急性期病院の平均在院日数の短縮、在宅医療の充実等の基本方針の骨子案が提示されました。当医療機器業界におきましては、改正「薬事法」において、医療機器が独立の章により明確に規定されたことにより、医療機器の迅速な実用化と規制の合理化が図られ、医療機関及び当業界の双方に寄与があるものと期待されております。一方当業界を取り巻く環境は激しさを増しており、一部に業界再編等の動きもみられております。

このような状況の下、当社グループでは、平成25年7月に福岡市内に新たなSPDセンターを開設し、鳥栖SPDセンターとの2拠点体制として、物流のスピードアップによる顧客サービスの向上を図り、SPD契約施設の増強に取り組んでおります。福岡SPDセンターはまだフル稼働状態ではありませんが、今後取扱商品の増加と共に稼働効率を向上させる計画としております。また、主要取引先である急性期病院の施設の建替えや設備更新による医療機器や設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は236億27百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は4億58百万円（前年同四半期比54.0%増）、経常利益は4億87百万円（前年同四半期比42.6%増）、四半期純利益は2億82百万円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、検査機器等の理化学備品の売上は減少しましたが、病棟建替えや設備更新に伴う超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により39億1百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加に伴う医療機器消耗品の売上増加により115億41百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、内視鏡処置用医療材料（IVE）等の売上増加により58億48百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。メディカルサービス分野では、新規開業支援事業の取扱件数の増加に伴う医療機器備品等の売上増加により15億22百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。医療情報分野では、医用画像情報システムや電子カルテシステム等の売上増加により6億80百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は234億95百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は7億46百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

②医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は24百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は166億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億50百万円減少いたしました。流動資産は、現金及び預金の減少等により133億31百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億25百万円減少し、112億81百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1億74百万円増加し、53億92百万円となり、自己資本比率は32.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により11億21百万円減少し、投資活動により6億13百万円減少し、財務活動により1億21百万円減少いたしました。

この結果、資金残高は前連結会計年度末から18億57百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は16億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は、11億21百万円（前年同四半期は13億27百万円の減少）となりました。

主な要因といたしましては、賞与引当金の減少額2億88百万円、売上債権の増加額5億24百万円、仕入債務の減少額3億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は、6億13百万円（前年同四半期は13億53百万円の減少）となりました。

主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は、1億21百万円（前年同四半期は60百万円の減少）となりました。

主な要因といたしましては、株主配当金1億21百万円の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題意識について

当社は、平成25年11月以前に不適切な取引が行われたことから、当社の社会的信用を大きく低下させたことの反省を踏まえ、企業の社会的責任や公共的使命を履行するために、再発防止策を徹底的に実施、確認し、二度と同様の不適切な取引が起こらない体制を構築し事業活動を遂行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	345,800	13.54
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	272,952	10.69
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	272,400	10.67
山下 弘高	福岡県福岡市中央区	130,000	5.09
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	81,232	3.18
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	46,500	1.82
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42,400	1.66
計	—	1,342,284	52.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,400	25,514	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,514	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	900	—	900	0.04
計	—	900	—	900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,701	1,682,518
受取手形及び売掛金	7,925,760	8,450,176
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	1,578,079	1,922,260
その他	※ 396,303	※ 289,332
貸倒引当金	△12,563	△12,821
流動資産合計	13,927,280	13,331,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218,398	2,299,189
減価償却累計額	△1,166,153	△1,207,189
建物及び構築物（純額）	1,052,245	1,091,999
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	24,729	120
その他	580,927	626,176
減価償却累計額	△486,326	△503,696
その他（純額）	94,600	122,479
有形固定資産合計	2,617,660	2,660,684
無形固定資産	54,624	36,895
投資その他の資産		
投資有価証券	295,104	319,961
その他	329,808	325,206
投資その他の資産合計	624,912	645,168
固定資産合計	3,297,198	3,342,748
資産合計	17,224,478	16,674,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,352,483	9,996,765
未払法人税等	141,066	72,963
賞与引当金	457,421	168,724
その他	※ 798,161	※ 753,861
流動負債合計	11,749,132	10,992,314
固定負債		
退職給付引当金	48,146	56,318
その他	209,786	233,246
固定負債合計	257,933	289,565
負債合計	12,007,065	11,281,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,941,067	4,100,695
自己株式	△971	△1,001
株主資本合計	5,061,726	5,221,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,697	169,000
その他の包括利益累計額合計	153,697	169,000
少数株主持分	1,989	2,010
純資産合計	5,217,413	5,392,335
負債純資産合計	17,224,478	16,674,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	22,132,161	23,627,215
売上原価	19,495,918	20,723,064
売上総利益	2,636,242	2,904,151
販売費及び一般管理費	※ 2,338,720	※ 2,446,080
営業利益	297,521	458,070
営業外収益		
受取利息	1,745	1,691
受取配当金	797	1,035
仕入割引	27,367	25,524
受取手数料	7,689	8,438
その他	20,142	6,966
営業外収益合計	57,743	43,655
営業外費用		
支払利息	1,168	1,215
不正関連損失	9,159	10,930
その他	3,391	2,544
営業外費用合計	13,720	14,691
経常利益	341,545	487,034
特別損失		
固定資産除却損	51	119
事務所移転費用	—	247
特別損失合計	51	367
税金等調整前四半期純利益	341,493	486,667
法人税、住民税及び事業税	47,857	65,061
法人税等調整額	107,178	139,455
法人税等合計	155,035	204,517
少数株主損益調整前四半期純利益	186,457	282,150
少数株主利益	32	21
四半期純利益	186,424	282,129

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,457	282,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,492	15,303
その他の包括利益合計	16,492	15,303
四半期包括利益	202,950	297,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,917	297,432
少数株主に係る四半期包括利益	32	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,493	486,667
減価償却費	78,431	87,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,611	257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244,019	△288,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,168	8,172
受取利息及び受取配当金	△2,543	△2,726
支払利息	1,168	1,215
固定資産除却損	51	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,598	△524,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,636	△343,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797,798	△355,718
その他	△55,017	△58,923
小計	△1,101,687	△989,962
利息及び配当金の受取額	2,543	2,726
利息の支払額	△1,076	△1,206
法人税等の支払額	△248,928	△133,659
法人税等の還付額	21,280	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,868	△1,121,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800,000	△500,000
定期預金の預入による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,023	△110,957
無形固定資産の取得による支出	△300	△1,393
投資有価証券の取得による支出	△5,844	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,168	△613,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△60,466	△121,638
自己株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,466	△121,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,741,503	△1,857,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,033,118	3,539,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,291,615	* 1,682,518

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
流動資産		
その他		
未収入金	4,817千円	4,822千円
流動負債		
その他		
未払金	286,165千円	315,990千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給料手当	1,205,050千円	1,242,105千円
賞与引当金繰入額	168,301千円	168,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	1,791,615千円	1,682,518千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	－千円
現金及び現金同等物	1,291,615千円	1,682,518千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	21,945,487	20,790	21,966,278	165,883	—	22,132,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,385	—	71,385	1,091	△72,477	—
計	22,016,873	20,790	22,037,664	166,974	△72,477	22,132,161
セグメント利益又は 損失(△)	591,131	△15,783	575,347	1,669	△279,495	297,521

(注)1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,495千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△278,267千円、棚卸資産の調整額△1,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	23,471,975	24,337	23,496,312	130,903	—	23,627,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,312	—	23,312	378	△23,691	—
計	23,495,287	24,337	23,519,624	131,282	△23,691	23,627,215
セグメント利益又は 損失(△)	746,651	△9,290	737,360	4,800	△284,090	458,070

(注)1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,090千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△284,339千円、棚卸資産の調整額248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73.05円	110.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,424	282,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,424	282,129
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 尚 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第66期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。